



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 6 年 12 月 実績

December 2024



令和 7 年 2 月

February 2025

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2024（令和6）年12月の機械受注動向	1
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2024（令和6）年12月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、11月14.4%減の後、12月は2.9%減となった。

需要者別にみると、民需は、11月12.4%減の後、12月は10.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月3.4%増の後、12月は1.2%減となった。内訳をみると製造業が10.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が4.7%増であった。[業種別の前月比は第2表参照]

一方、官公需は、11月29.5%減の後、12月は防衛省、運輸業で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少したことから、16.6%減となった。

また、外需は、11月5.3%減の後、12月は電子・通信機械、原動機等で減少したものの、船舶、航空機等で増加したことから、8.5%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月6.7%増の後、12月は重電機、原動機等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、9.5%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、7～9月4.7%減の後、10～12月は5.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月15.8%減の後、10～12月は10.5%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月1.3%減の後、10～12月には、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したものの、製造業が増加したことから、2.9%増となった。[業種別の前期比は第2表参照]

また、官公需は、7～9月30.7%増の後、10～12月には防衛省、「その他官公需」等のすべてで増加したことから、35.3%増となった。

一方、外需は、7～9月2.1%減の後、10～12月には原動機、重電機等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、6.4%減となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月8.0%増の後、10～12月には電子・通信機械、工作機械等で増加したものの、道路車両、原動機等で減少したことから、3.1%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

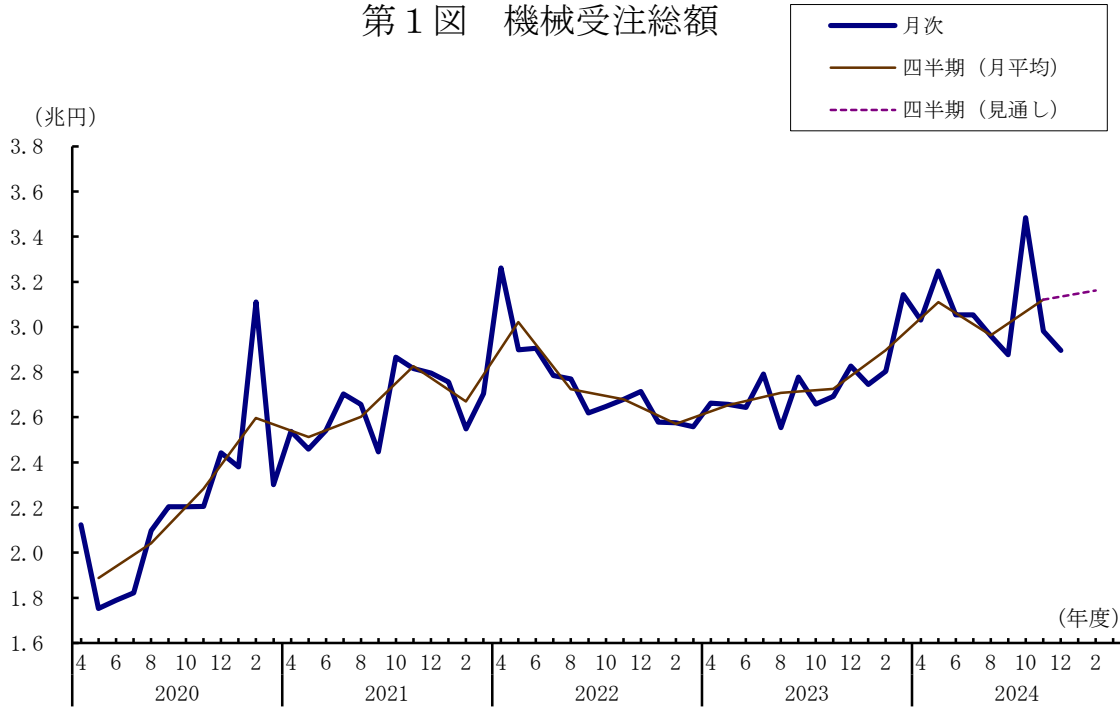
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2024年 (令和6年)				2024年 (令和6年)			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月
受注総額	86,913 (6.3) [14.3]	93,305 (7.4) [17.4]	88,912 (-4.7) [8.9]	93,603 (5.3) [13.4]	28,764 (-2.9) [3.5]	34,832 (21.1) [30.5]	29,817 (-14.4) [10.7]	28,954 (-2.9) [2.6]
民需	30,069 (-1.3) [-0.9]	35,013 (16.4) [15.1]	29,481 (-15.8) [-8.6]	32,564 (10.5) [4.6]	9,759 (1.1) [-4.5]	12,237 (25.4) [19.0]	10,716 (-12.4) [10.4]	9,612 (-10.3) [-9.4]
〃 (船舶・電力を除く)	26,236 (4.4) [-2.0]	26,202 (-0.1) [2.7]	25,850 (-1.3) [-0.4]	26,587 (2.9) [6.6]	8,520 (-0.7) [-4.8]	8,698 (2.1) [5.6]	8,996 (3.4) [10.3]	8,893 (-1.2) [4.3]
製造業	12,317 (0.9) [-1.6]	12,656 (2.8) [2.2]	11,751 (-7.2) [-3.7]	13,144 (11.9) [7.0]	3,883 (-0.0) [-4.1]	4,368 (12.5) [7.6]	4,629 (6.0) [15.3]	4,147 (-10.4) [0.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,184 (6.8) [-2.1]	13,653 (-3.7) [3.1]	13,849 (1.4) [2.7]	13,774 (-0.5) [6.4]	4,537 (1.5) [-5.4]	4,484 (-1.2) [3.7]	4,537 (1.2) [6.5]	4,752 (4.7) [8.4]
官公需	15,875 (55.1) [81.0]	10,536 (-33.6) [6.3]	13,773 (30.7) [35.1]	18,634 (35.3) [79.7]	5,419 (13.6) [33.7]	8,124 (49.9) [188.0]	5,730 (-29.5) [57.3]	4,780 (-16.6) [24.9]
外需	35,903 (-4.7) [7.4]	43,693 (21.7) [24.1]	42,766 (-2.1) [17.7]	40,030 (-6.4) [6.1]	12,470 (-10.3) [-1.5]	13,457 (7.9) [8.9]	12,742 (-5.3) [1.6]	13,830 (8.5) [7.7]
代理店	3,759 (3.2) [2.5]	3,485 (-7.3) [-1.4]	3,764 (8.0) [7.8]	3,649 (-3.1) [1.0]	1,256 (4.9) [15.6]	1,203 (-4.2) [0.9]	1,284 (6.7) [8.7]	1,162 (-9.5) [-6.3]

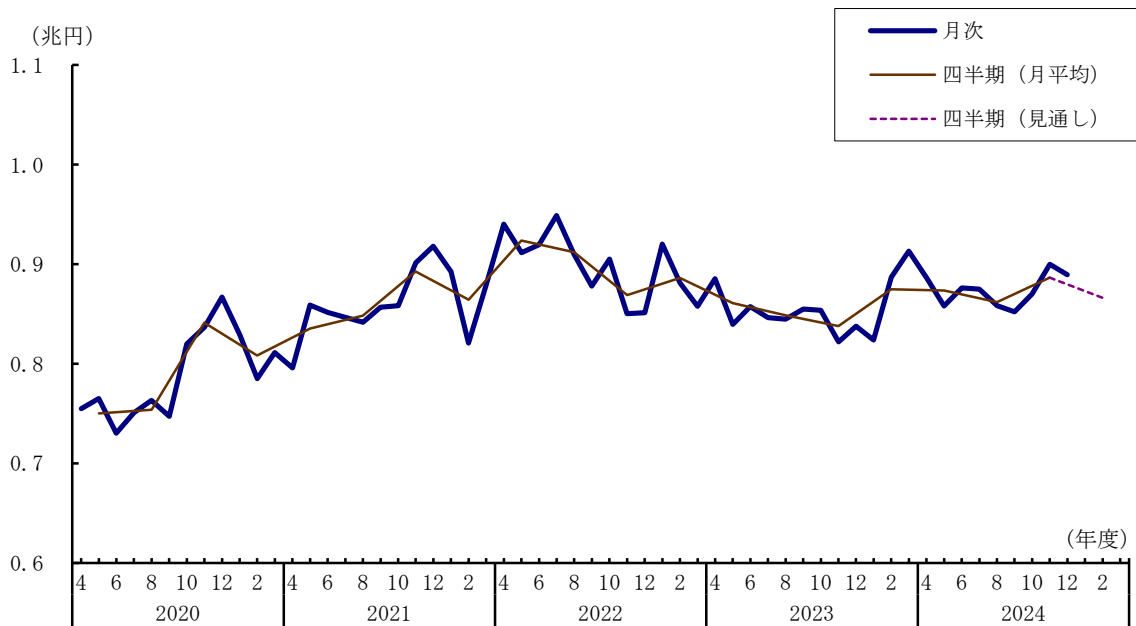
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2025年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

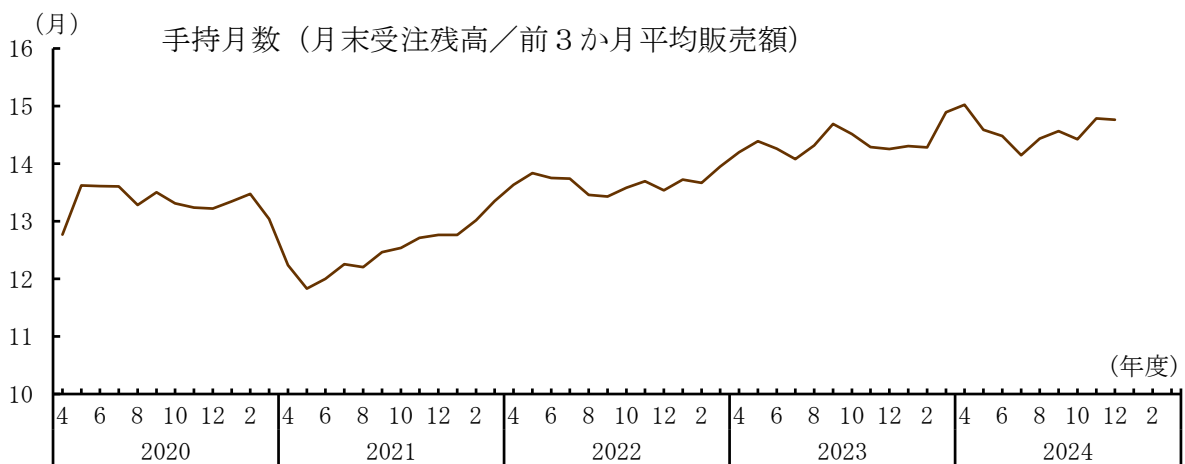
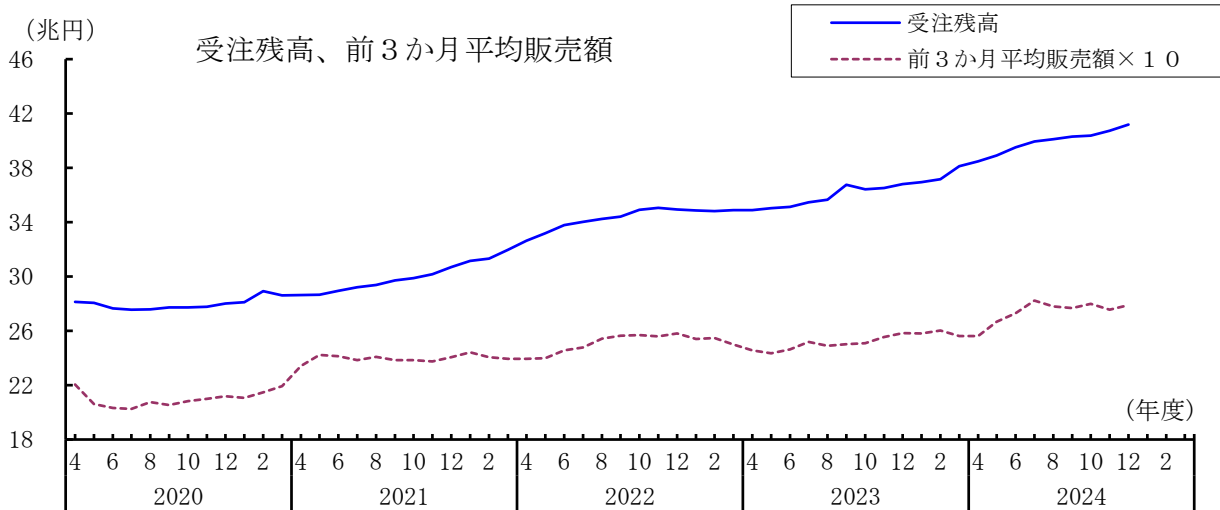
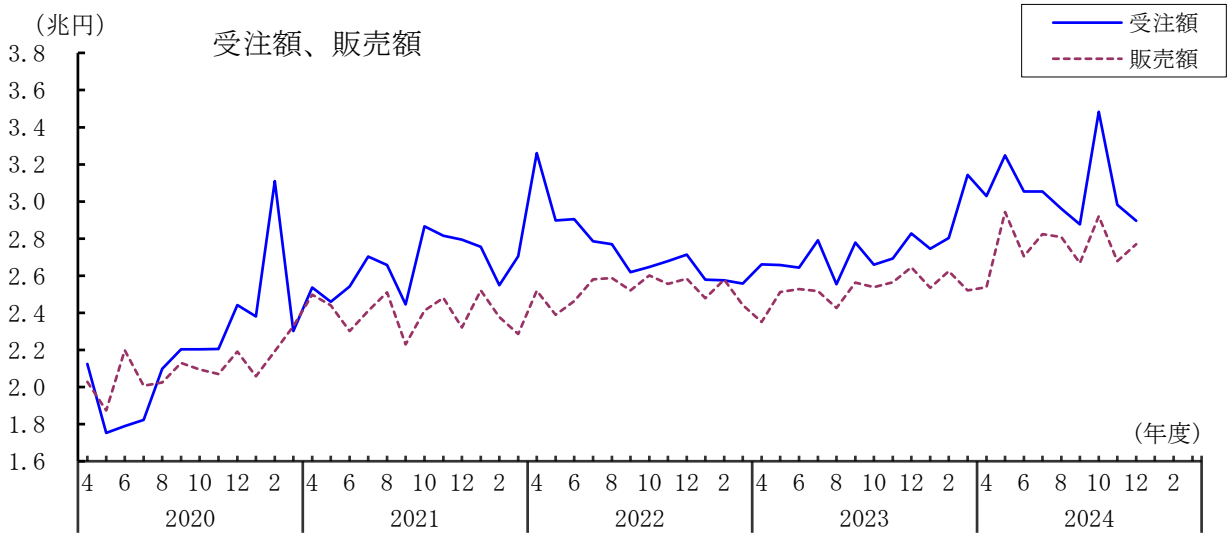
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需要者	2024年 (令和6年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2024年 (令和6年) 9月	10月	11月	12月
	I 製造業計	0.9	2.8	-7.2	11.9	-0.0	12.5	6.0
1 食品製造業	3.6	32.0	-37.1	29.6	-15.5	24.3	9.6	1.1
2 繊維工業	-8.1	14.9	6.4	-18.1	46.5	-25.0	-24.3	12.5
3 パルプ・紙・紙加工品	-6.1	46.4	-39.4	198.6	-32.8	560.0	-62.7	-35.0
4 化学工業	-31.0	27.2	3.9	-4.7	-18.0	-18.7	71.4	-38.9
5 石油製品・石炭製品	26.6	-27.7	47.0	79.3	62.7	-5.1	-44.3	365.0
6 窯業・土石製品	11.3	-12.5	37.4	-21.6	124.8	-35.5	-18.4	-25.0
7 鉄鋼業	-14.0	5.5	-9.9	30.4	-14.7	75.7	-20.8	-30.4
8 非鉄金属	-13.9	56.5	-32.9	25.7	-6.0	65.4	-9.0	-21.7
9 金属製品	-8.5	12.7	-20.4	5.9	-3.8	15.1	-15.2	5.1
10 はん用・生産用機械	2.7	-4.3	-6.9	7.8	8.7	-8.6	4.3	20.3
11 業務用機械	4.7	-5.5	14.0	0.5	-5.3	15.4	9.6	-31.8
12 電気機械	27.7	4.4	-9.6	0.9	-15.4	25.5	-4.5	-13.6
13 情報通信機械	53.7	-7.1	-11.1	-9.5	11.7	-16.3	47.4	-37.2
14 自動車・同付属品	-9.9	14.8	-5.7	6.6	6.5	8.1	-9.4	14.2
15 造船業	13.5	1.2	-5.5	34.7	57.7	10.4	34.5	-51.8
16 「その他輸送用機械」	22.1	-7.1	-8.3	5.2	10.9	49.9	-25.4	-18.5
17 「その他製造業」	-20.3	18.9	8.7	3.5	-24.6	13.7	26.5	-32.0
II 非製造業計	-3.1	25.7	-21.1	10.0	-0.9	33.3	-21.8	-6.7
18 農林漁業	6.0	0.1	3.6	11.3	3.7	10.7	1.3	-4.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業	83.4	-36.4	16.5	-23.4	50.4	-42.6	42.6	-58.8
20 建設業	3.5	-6.2	13.9	1.5	-5.4	23.5	-22.1	-11.1
21 電力業	-13.0	142.8	-56.1	26.4	8.9	116.2	-56.9	-37.1
22 運輸業・郵便業	7.1	12.2	-8.3	11.0	-1.2	37.6	-17.7	26.9
23 通信業	8.1	-18.0	9.7	-15.9	5.9	-37.6	22.5	4.6
24 卸売業・小売業	-6.3	1.8	6.7	-7.9	-12.8	23.7	-6.1	-17.4
25 金融業・保険業	-11.5	29.0	-8.9	-14.8	0.6	-20.6	21.7	-2.7
26 不動産業	11.8	-13.8	21.7	-16.9	5.2	-9.0	-5.3	-39.2
27 情報サービス業	11.0	13.5	0.4	9.8	-25.7	14.4	34.8	-3.0
28 リース業	-17.3	-6.6	2.0	69.5	17.8	23.7	-26.7	190.5
29 「その他非製造業」	16.5	-6.8	-6.8	-4.4	-0.4	-4.6	1.6	-2.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 >

第3表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
受注総額	274,503 (-6.4)	258,611 (-5.8)	314,074 (21.4)	332,321 (5.8)	319,954 (-3.7)	362,988 (13.5)
民需	126,411 (2.0)	114,589 (-9.4)	118,548 (3.5)	121,316 (2.3)	123,801 (2.0)	126,365 (2.1)
〃 (船舶・電力を除く)	104,323 (-0.7)	95,570 (-8.4)	102,086 (6.8)	107,418 (5.2)	103,550 (-3.6)	105,131 (1.5)
製造業	44,318 (-9.2)	40,103 (-9.5)	48,160 (20.1)	53,600 (11.3)	49,694 (-7.3)	50,112 (0.8)
非製造業 (船舶・電力を除く)	60,225 (6.6)	55,658 (-7.6)	54,120 (-2.8)	54,059 (-0.1)	54,075 (0.0)	55,301 (2.3)
官公需	28,667 (-9.8)	34,241 (19.4)	31,756 (-7.3)	33,471 (5.4)	39,731 (18.7)	60,496 (52.3)
外需	104,967 (-14.3)	96,984 (-7.6)	149,520 (54.2)	163,433 (9.3)	142,105 (-13.0)	161,460 (13.6)
代理店	14,457 (-4.5)	12,797 (-11.5)	14,250 (11.4)	14,100 (-1.0)	14,317 (1.5)	14,667 (2.4)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第4表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)
I 製造業計	-9.2	-9.5	20.1	11.3	-7.3	0.8
1 食品製造業	0.6	-7.4	-1.1	-2.6	9.5	13.4
2 繊維工業	-3.3	-14.6	15.4	-1.2	-1.9	-21.4
3 パルプ・紙・紙加工品	-12.1	13.4	-9.4	10.8	15.9	-10.2
4 化学工業	-15.8	1.8	15.1	-2.3	20.1	-15.6
5 石油製品・石炭製品	-9.7	-13.0	-14.1	7.2	42.8	12.0
6 窯業・土石製品	-0.8	-12.8	17.1	-3.2	0.7	0.7
7 鉄鋼業	-3.0	-24.9	14.4	20.3	4.5	4.3
8 非鉄金属	18.0	3.4	60.7	88.1	-32.2	-25.3
9 金属製品	-6.0	-25.9	34.4	17.7	-10.3	-0.0
10 はん用・生産用機械	-13.3	-17.5	34.0	8.0	0.5	-4.0
11 業務用機械	-13.7	-2.9	17.7	-0.2	-22.8	-3.2
12 電気機械	-15.7	13.9	23.6	9.1	-27.7	12.2
13 情報通信機械	-17.7	-12.5	36.7	28.9	-29.5	8.0
14 自動車・同付属品	-11.8	-25.2	15.6	11.8	3.9	0.2
15 造船業	20.3	-3.1	-4.4	2.1	4.1	22.1
16 「その他輸送用機械」	-13.4	-11.5	-5.6	13.8	14.6	33.2
17 「その他製造業」	2.1	-14.7	16.1	9.0	-6.1	-5.1
II 非製造業計	9.3	-9.3	-5.5	-3.8	9.4	2.9
18 農林漁業	-1.3	-4.3	6.3	-3.4	-1.2	2.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-3.1	12.0	-9.7	50.1	-33.7	26.4
20 建設業	8.2	-7.4	15.8	-5.8	-4.0	-6.0
21 電力業	15.6	-13.0	-14.3	-13.6	48.5	4.4
22 運輸業・郵便業	30.0	-19.8	-14.4	-3.5	-1.6	12.8
23 通信業	-2.6	17.0	-9.9	-7.5	-0.3	-2.7
24 卸売業・小売業	5.4	-2.9	5.9	7.1	-9.6	-0.6
25 金融業・保険業	8.4	-5.2	-4.9	5.4	11.2	-3.7
26 不動産業	9.2	-12.0	2.9	28.0	7.5	23.9
27 情報サービス業	1.2	-10.0	12.2	0.3	-4.8	2.9
28 リース業	13.1	-7.0	-27.4	16.1	53.0	-26.4
29 「その他非製造業」	-4.2	-10.3	-7.7	-6.2	0.4	11.7

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	9
第 2 図	主要業種別受注額 -----	12
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (") -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(") -----	29
機種別販売額	(") -----	33
機種別受注残高	(") -----	37
需要者別受注額	(暦年) -----	41
機械受注統計調査結果表	(2024年12月実績) -----	46
"	(2024年10～12月実績) -----	50
"	(2024年実績) -----	54

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	58
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	59
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。